

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	商店街（代表者）	・地元客が増え、固定客が多くなっていることから、今後についてはやや良くなる。
		家電量販店（経営者）	・石油製品の値上げの影響で、電気暖房機器の動きが期待できる。また、年末需要のテレビ、ブルーレイの動きにも期待できる。
	変わらない	一般小売店〔酒〕（経営者）	・これから寒冷期を迎え、家庭においては灯油ストーブを使うシーズンとなるため、消費者の財布のひもが固くなる。厳しい状況は変わらない。
		スーパー（企画担当）	・冬場を控えて燃料価格が一服したとはいえ、灯油の価格は前年の2倍近くとなっている。極力出費を抑えたいというのが消費者の実情とみられることから、今後についても変わらないまま推移する。
		コンビニ（エリア担当）	・タスポの導入などで来客数と売上は前年を大きく上回っているものの、客1人当たりの平均購入額は前年を下回っており、依然として支出を切り詰める動きがみられるため、今後についても変わらないまま推移する。
		コンビニ（エリア担当）	・前年との比較では売上が増加しているものの、水準自体は悪いままであること、ビールよりも発泡酒や雑酒の構成比が大きく増加しており、利益への寄与度が低いことなどから、今後についても変わらないまま推移する。
		乗用車販売店（従業員）	・これから新型車が出てくるので期待したいが、ユーザーの購買意識が低いいため、今後も変わらないまま推移する。
		旅行代理店（従業員）	・先行受注状況からは、明るい兆しを感じられないため、今後についても変わらないまま推移する。
		タクシー運転手	・これから北海道は灯油の需要期を迎えるが、生活必需品である灯油、ガソリンなどの価格が前年と比べるとまだまだ高いため、他の消費にお金が回らないとみられる。
		その他レジャー施設（職員）	・冬を迎えて、屋外での運動が難しくなるため、利用客の絶対数は多少上向くが、季節的なものであり、全体としては変わらないまま推移する。
	やや悪くなる	商店街（代表者）	・金融不安、老後不安、食品不安など、今まで以上に不安材料が多岐にわたっている。先行きへの不安感は、より一層、客の生活防衛意識を強くする傾向にあるため、今後についてはやや悪くなる。
		商店街（代表者）	・来客数を前年並みと考えても、原油価格の高騰によるコスト高を販売価格に反映できない分、利益が減少することになる。
		百貨店（販売促進担当）	・消費者の節約志向は当分継続する。灯油代や電気料金などの暖房費が例年より増加することになるため、生活防衛により、消費に回される金額は先細りする。一方、家の中で過ごす時間が増えるため、食品やインテリア商材などの減少幅は小さなもので済む。
		スーパー（役員）	・食料品等の値上がりに伴い、客足が若干遠のいている。また、景気の先行きが不透明ななか、客の警戒感、政治に対しての不安感もあり、今後への明るい材料は感じ取れない。
		スーパー（役員）	・現状、来客数の増加で売上を維持しているが、3か月前と比べて1人当たりの買上点数が徐々に落ち込んできていることから、今後についてはやや悪くなる。
		コンビニ（エリア担当）	・消費者の低価格志向の流れが継続しているなか、冬を迎えるため、前年と同様に、灯油代を始めとした生活費を最小限にすることになる。そのため、今後については少しずつ景気が悪くなっていく。
		衣料品専門店（店長）	・北海道では燃料費の高騰が客の動向に大きな影響を与えている。3か月後は相当寒くなるので、景気はかなり悪くなる。
		衣料品専門店（店長）	・春から夏にかけては売上が好調に推移したが、最近是不調が続いている。客との話や最近の販売状況からも、今後の暖房費の出費を視野に入れた消費動向がうかがえ、今後については上向く材料が見付からない。
		家電量販店（地区統括部長）	・オリンピック商戦における薄型テレビの販売が、微増はしたものの予想をはるかに下回っていることから、歳末商戦においても、政府が思い切った経済対策を打たない限り期待は持てない。

	高級レストラン（スタッフ）	・当分は外食控えが解消されそうにない。道内の米や農産物が豊作で品質も良いことから、フェアなどを開催して売上につなげたいところだが、店側も人手不足や節約疲れなどのため、失敗することを恐れ行動を起こしにくくなっている。	
	観光型ホテル（経営者）	・近々、衆議院が解散となり、解散総選挙が始まることになれば、国内客の動きが止まってしまうことになるため、10～11月にかけて影響が出てくる。	
	タクシー運転手	・依然として、物価高騰や燃料の高騰が続いているなか、これからは灯油代などの暖房費が大きくかさむため、地元客は消費の節約を余儀なくされ、タクシーを乗り控えることになる。	
	観光名所（役員）	・燃料高騰を理由に本州との航空便やフェリー等に減便の動きが出てきていることに加えて、海外客についても前年ほどの勢いがみられないことから、観光入込は当面厳しいものになる。	
	観光名所（職員）	・世界的な不況がうかがえるなか、海外客及び国内客が減少することになる。	
	美容室（経営者）	・先行き不安の雰囲気が強いことから、客の来店周期が今よりも長くなるとともに、化粧品等の商品が買い控えられるようになる。今後については、売上が増加する要因が見当たらない。	
	美容室（経営者）	・雪が降り、本格的な冬が訪れると、客は家計に関してよりシビアになり、美容関連に出費する金額は抑えられることになる。	
	美容室（経営者）	・北海道は冬になれば光熱費の出費が夏よりかさむことになる。物価の上昇に加えて、灯油やガソリンの高騰が続いていることから、今後についてはやや悪くなる。	
悪くなる	百貨店（売場主任）	・解散総選挙、米国の金融不安など、しばらく予断を許さない状況にあるだけに、消費マインドが一層冷え込むことになる。	
	スーパー（店長）	・ガソリン価格の高騰に加えて、灯油使用の本格シーズンに入り、家計の経済負担の重みが増す。電気やガスなどの公共料金の値上げもあることから、今後については、客の生活防衛が更に深刻化する。	
	スーパー（店長）	・北海道はこれから冬場に向かって、灯油の消費量が増えることになる。現在の灯油価格は前年と比較すると高いため、客の生活防衛が厳しくなり、今後の消費動向は悪くなる。	
	スーパー（企画担当）	・商品価格の高騰に加えて、米国発の金融不安に関する一連の報道により、尚一層消費者心理が後ろ向きとなるため、今後については悪くなる。	
	観光型ホテル（経営者）	・総選挙は国内客の観光旅行志向を打ち消す傾向にあり、先行きが良くなる条件は見当たらない。海外客もツアーの催行回数が落ち込んでいる。インターネット客や個人客が増えてはいるが、規模としては大きいものでないため、今後については悪くなる。	
	その他サービスの動向を把握できる者	・オフシーズンに入るが、灯油の値上がりなどによる生活防衛意識の高まりから、ますます旅行どころではなくなっている。今後については近年にない厳しい局面を迎えることになる。	
	設計事務所（職員）	・外国に端を発した金融不安による民間事業投資の減退、選挙による公共事業投資の遅延、北国特有の気候条件などから、3か月後に建設関連の景気が回復する見込みは全くない。	
企業動向関連	良くなる	-	
	やや良くなる	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・工事が最盛期に入るため、今後についてはやや良くなる。
	変わらない	家具製造業（経営者）	・景気全般の冷え込みにより、住関連産業が低迷しているため、今後も変わらないまま推移する。
		通信業（営業担当）	・ここ最近、景況感が右肩下がりであったが、現時点では現状以上に悪化する要因も特に無いため、今後についてもやや悪い状況での横ばいがしばらく続く。
やや悪くなる	食料品製造業（役員）	・これまでの原材料や物流費の値上げ分を反映させた販売価格での販売が思うようにできていないにもかかわらず、今後の原材料や物流費の値上げの話が出てきている。更なる販売価格の引上げの話を顧客に納得してもらうことは難しいとみられることから、今後の事業環境は厳しくなる。	

		建設業（経営者）	・官民共に新規の受注は見込めない状況にある。工事も一部完成していることから、人、物、金の動きについては横ばいでの推移となる。また、原材料価格の高騰によりコストが上昇していることから、今後も採算性の厳しい状況が続く。
		金融業（企画担当）	・個人消費は冬期賞与の抑制や需要期となる灯油の値上がり、また株価低迷などの心理的要因もあり、節約志向が強まる。すそ野の広い住宅着工の落ち込みなどもあり、景気は停滞感が続く。
		その他サービス業〔システムハウス〕（経営者）	・受注元の損益が悪化しそうなことを理由に、今後、条件の変更を迫られることが危惧される。
	悪くなる	司法書士	・余力のあるうちに会社を解散したいという会社が多くみられる。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・これから冬を迎え、生産工場では暖房費のコストが上昇するほか、工事現場では日没が早まるため照明のコスト上昇と作業効率の遅れが生じるため、利益が減少することになる。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-
	変わらない	求人情報誌製作会社（編集者）	・ここ2～3か月、求人情数は底ばいが続いていることから、今後、状況が好転する材料は乏しい。
		職業安定所（職員）	・新規求人数が6か月連続で前年を下回っており、有効求人数も2か月連続して前年を下回った状態にあることから、今後についても厳しいまま変わらない。
		学校〔大学〕（就職担当）	・今月、実施した会社説明会に参加した企業や学生が少なく、内定に至ったケースが非常に少なかったことから、今後、採用状況が好転する要素が見当たらない。
やや悪くなる			
悪くなる	人材派遣会社（社員）	・とにかく企業業績が良くない。求人活動の縮小、賃金の低迷に加えて、ボーナスの横ばい又は減少への不安、物価上昇への不安、消費の低迷、経営者心理の活力後退、従業員のモチベーション低下など、身の回りに不安心理が渦巻いており、雇用環境が良くなる見通しはない。	